

1. 名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価結果

重要業績評価指標（KPI）の進捗一覧

■基本目標 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

基本目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	コメント
1 ・しごとをつくり、 安心して働けるようにする	1「やんばる観光の拠点・名護」の推進	①既存資源を活用した新たな観光魅力の創出	空き家活用に向けた取組	空き家調査を実施している行政区	区	18	55	55	55	100%	A	・平成29年度～名護市空き家改修支援事業 6件支援。 ・各地域の現状として、空き家の活用については地域住民(家主と借り手)が個別に対応しており、各支所として主体的に取り組んでいる状況では無い。今後問い合わせがあった場合に備えて照会できる物件は数件確保しておきたい。
			まちなか散策ツアーの展開	まちなか散策ツアー申込者数	人	500	2,500	1,330	1,371	42%	D	・コーディネーターを設置し、案内ガイドの育成やモニターツアーを開催した。また、まちなか散策観光プログラムを作成し、旅行会社へ提案、地域資源を活かした着地型観光メニューの商品化に繋げた。
			特色ある体験型観光の促進	民泊登録軒数(羽地地区・屋我地地区・久志地区)	軒	35	85	48	48	26%	E	・修学旅行客の農家民泊体験を中心とした民泊登録が主であったが、近年は住宅宿泊事業法が施行されたことも後押ししてairbnbなどネットで予約できる民泊が急増し、近隣住民とのトラブル(騒音、ごみ出し等)が発生している。 ・やがじ農業体験施設で民泊取扱業者であるTM-planningを窓口として修学旅行の受入を中心に稼働させていきたいと考えているが実績が上がらないため、まずは体験メニューの開発と宣伝を進めていきたい。
			「地元産品」を活用した観光の推進	地元産品を活用した料理、お土産品の開発数	個	—	20	9	9	45%	D	・市内の製造、飲食業等の事業者へ特産品の改良、開発及び観光開発等をコーディネートし、商品改良、開発に繋げた。また、ワークショップを通して、参画事業者間の信頼関係、連携が生まれ新規商品開発、食品表示、パッケージ改良などへの意識向上が図られた。
			広域観光連携の推進	広域観光ルートの形成	ルート	—	4	3	3	75%	C	・沖縄総合事務局及び北部国道事務所が立ち上げた本部半島・羽地内海サイクルツーリズム協議会に参画し、北部広域におけるサイクルツーリズムの連携強化を図った。また、名護市、本部町、今帰仁村を周遊するサイクリングコースを作成した。
		②広域観光プロモーションの推進	効果的なPRの推進とプロモーションの拡充	市内観光施設及び宿泊施設入込客数	人/年	5,955,620	6,550,000	6,462,994	3,093,341	99%	B	・観光地としてのコンセプトを明確に打ち出した観光宣伝ツールの作成、広告宣伝(マスメディア、イベント等)、セールス誘致活動を行い観光情報発信力を強化した。また、名護市公認キャラクタ「なぐうえーかた」を製作したことで、プロモーションの拡充に繋がっている。
			各種コンベンション等の誘致拡大に向けたプロモーション活動	誘致できたコンベンションの数(延べ)	件	231	243	281	—	417%	A	・名護市スポーツ合宿等支援助成金の周知を含め合宿誘致パンフレットの作成、合宿団体との交渉など、合宿誘致の取組みを促進させた。また、名護市営球場の改修工事が令和元年に完成し、スポーツコンベンションの受入れ体制の強化がなされた。さらに、現在、スポーツコンベンションの核施設として、サッカーラグビー場の改修整備が実施されている。
		③広域観光推進体制の確立	観光人材の育成	観光関連学科の内定率	%/年	79.7	90	93.4	87	104%	A	・観光関連学科のインターンシップ生の受け入れ及び名護市の観光施策について、学生たちへの講義を実施した。また、名桜大学にも協力いただき観光人材の育成等を基本方針とした第2次名護市観光振興基本計画を策定した。
			北部地域の自治体との連携による観光振興	北部広域市町村との連携による観光関連事業の実施	件	1	3	2	3	50%	D	・やんばる12市町村の広域観光連携体制構築(DMO)を目的にやんばる観光連携促進事業を実施し、各市町村の特色を活かした観光メニュー開発とビッグデータ等を活用したプロモーションを行った。また、北部広域市町村圏事務組合を中心にやんばるサイクリングロードの基本方針を作成した。 更に周遊ルートの情報発信も実施した。
		④観光客誘客のための交通インフラの整備	市営市場周辺駐車場の整備・拡充	市営市場へのレンタカー流入台数	台/年	4,658	11,591	7,475	3,804	64%	C	・市営市場へのレンタカー流入台数はH27～R1までの5年平均7,303台となっており、H26年度と比較しても1.5倍程度増加している。
			レンタサイクルやコミュニティバス等の新たな交通手段の推進	レンタサイクル助成制度の創設	—	—	創設	未設	未設	0%	B	・観光客が自転車を利用して気軽にまちなか散策ができるよう、中心市街地周辺へ観光レンタサイクル導入に向けての実証事業を実施した。 ・令和2年3月に自転車利活用の促進を目的とした名護市自転車活用推進計画が策定された。また、市民、観光客ともにサイクリングを安心・安全に楽しむための多言語サイクリングマップを作成した。 ・市内道路において、自転車道や通行帯の整備に取り組んでいる。
				仮称)コミュニティバス等活用計画策定	—	—	策定	未策定	未策定	0%	B	・令和元年度には二見以北地域を対象エリアとしたコミュニティバス・デマンド交通の実証実験を実施し、令和2年度には名護市街地を対象エリアとしてコミュニティバスの実証実験を実施した。公共交通空白地や公共交通を利用して行くことのできない商業・観光施設等をルートで結び、利用者ニーズの把握等を行ったが、利用者数の実績等からニーズはあり、今後も住民等の移動手段として検討を行っていかなければならない。
				上記計画に基づく試験運行の実施	—	—	実施	実施	実施	100%	B	

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

基本 目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	コメント
1「し」をつくり、安心して働けるようにする	2「名護アグリルネッサンス」の推進	①稼げる農業の確立	農地の集積による収入の安定化	担い手への農地集積率	%/年	8.4	30	7.4	8.1	25%	E	・農地の取得や賃貸借を希望する者に対し随時窓口で相談を受け農地の利活用の推進を図っている。特に担い手に対しては農地集積を推進する仕組みとして農地中間管理機構を介した農地の賃貸借があることから、農地中間管理機構と連携して農地集積に努めているところである。
			6次産業化施設を活用した6次産業化の推進及び支援	新規商品開発数	個	8	10	11	11	150%	A	・なごアグリパーク加工研究室を活用し、新たに3品の商品開発を達成している。当該3品については、沖縄県立農業大学校によるものであり、次世代の商品開発を担う人材による活用という点で大いに意義があると考えられる。
			農業者の法人化による地域農業の大規模化	農業の法人事業者数	社	38	58	49	54	84%	B	・農地の権利を取得する等の目的で法人化を希望する農業者に対し相談窓口を開設しており、具体的な法人手続などについては農業会議と連携し支援を行っているところであり、市内の法人事業者数は増加傾向にあった。
		②カッコいい農業の確立	名護ブランドの創設	名護ブランド認定農作物等	個	0	5	0	0	0%	E	・名護ブランド認定制度の創設に至らなかったため取組目標が達成できなかった。しかしながら令和2年3月に名護産農林水産物等消費拡大推進条例を制定し、名護市内で生産された農林水産物を「名護産」と位置付け、消費拡大推進に向けた取組みは進めることができた。
			他市町村と連携した施設の活用	他市町村と連携した施設数	箇所	2	4	4	4	100%	A	・新たに今帰仁村において「今帰仁冷凍冷蔵施設」、本市において「名護市食鳥処理施設」が整備され、他市町村と連携し施設活用が順調に拡大されている。
			作付け農作物の情報の把握	作付け農作物の把握品目	品目	8	17	17	17	100%	A	・拠点産地8品目に加え、工芸作物3品目、花き2品目、果樹4品目の主要品目について情報を把握するに至っている。
			新たな技術等を導入した次世代農業の推進	新技術活用農家数	戸	0	9	0	0	0%	E	・現時点において、新技術を活用している農家は現れていない。新たな技術については、大きな効果を期待できる一方で初期投資に大きな費用を要するため本市内ではなかなか普及していない。近年では新たな技術が続々と生まれており、新技術による効果や導入に係る補助金など各種情報の収集と提供に努めたい。
		③感動がある農業の確立	地産地消連絡協議会（仮称）等の設置	地産地消連絡協議会（仮称）等の設置数	箇所	未設置	3	0	0	0%	E	・地産地消の推進に向けた取組みとして令和元年度に「名護産農林水産物等消費拡大推進条例」を制定し、その枠組みの中で地産地消の取組みについて検討を図ることとした。
			地産地消コーディネーターの配置	地産地消コーディネーター配置数	名	未設置	3	0	0	0%	E	・学校給食の物資納入制度が運用されており、また学校給食食材の取扱い方針に基づきその枠組みの中で教育委員会と調整を図りながら名護産食材の積極的な活用を図っているため、現状においては地産地消コーディネーターの必要性が低いと判断し配置を行っていない。
			学校給食や市内飲食店等での名護市産農作物等の利用促進	学校給食における名護市産農作物の使用率	%	24	25	18	22.8	72%	C	・学校給食センターと連携し、学校給食での名護産農作物の利用促進に向けて取り組んでいるところであるが、一定の利用促進が図られているものの利用率が伸び悩んでいる。市内農家からの食材の直接納品を促し利用率の向上を図りたいと考えているが、学校給食の調理において求められる食材の規格や価格、安定供給等の要件があり、個人農家がその要件を満たすにはハードルが高い現状にある。
			農業の担い手の確保・育成	体験プログラムや講習会の実施回数	回/年	7	12	12	6	100%	A	・農業の担い手育成に資する取組みとして、新規就農者を主とする対象者に対し農業簿記講座を実施することで、経営管理の能力向上を図ることができた。また併せて農業経営改善計画書の策定講習会を行い、認定農業者となるための5か年計画の策定支援を行い、農業者の効率的かつ安定的な農業経営の改善及び発展を促すことができた。
	3 中小企業・小規模企業の振興による地域経済の活性化	①中小企業・小規模企業の育成及び支援	中小企業・小規模企業の経営体質の強化に向けた支援	事業計画策定の支援（累計）	件	61	400	483	724	124%	A	・当初計画を超える成果が得られた。H27～R1年度の平均は96.6件/年となっており、KPI目標値80件の1.2倍を超える支援を行った。R2年度はコロナウイルス感染症の影響を受け、計画策定を希望する業者は年平均の約2.4倍となった。
			創業支援事業計画の推進	創業者数（累計）	件	4	40	150	205	406%	A	・当初計画を超える成果が得られた。H28～R1年度の平均は37.5件/年となっており、当初計画の4.6倍の創業者数となった。R2年度はコロナウイルス感染症の影響を受けているが、55件の創業があった。
			各種融資制度の利用促進	融資貸付件数（累計）	件	50	350	406	516	119%	A	・当初計画を超える成果が得られた。H27～R1年度の平均は81.2件/年となっており、当初目標の約1.2倍の融資利用があった。R2年度はコロナウイルス感染症の影響を受け、110件の融資利用があった。
			空き店舗等を活用したものづくりや起業への支援	空き店舗活用した創業支援事業の利用件数（累計）	件	—	20	26	33	130%	A	・当初計画を超える成果が得られた。H27～R1年度の平均は5.2件/年となっており、KPI目標値20件の1.3倍の利用があった。R2年度はコロナウイルス感染症の影響を受けたが、空き店舗を活用した新規創業者は7件あり、年平均1.3倍となった。
		②地域資源を活用した特産品開発と販路拡大	販路開拓に向けた支援	販路開拓に向けた支援数（累計）	社	10	285	305	0	107%	A	・当初計画を超える成果が得られた。販路拡大出展支援事業を活用し県外の物産展等に参加し、新たな販路を拡大することができた。また、ビジネスマッチングを開催したことで、市内業者が連携し、新たな商品や販路を展開することができた。
			特産品開発及び商品化等への支援	販路開拓に向けた支援数（累計）	社	10	285	305	0	107%	A	・当初計画を超える成果が得られた。特産品開発事業において、市内事業者の新商品開発の支援を行い、県内ファーマーズや道の駅等での販売も行った。また、ちらしを作成し県内モノレールの駅や県外物産展等で配布し、商品の周知を行った。

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

■基本目標2 新しいひとの流れをつくる

基本目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	備考
2 ・ 新 し い ひ と の 流 れ を つ く る	1 求人・求職ニーズに応じた雇用の確保・安定と働きやすい環境づくり	①Uターンの促進	Uターン者向けの求人情報の収集及び発信	求人情報の発信	回/年	未実施	24	0	0	0%	E	・ハローワークより提供される「ほっと求人」を毎日庁舎1階の求人情報コーナーにて閲覧できるようにしているが、Uターン者向けに特化しているものではない。また、移住支援ポータルサイトについては沖縄県で構築したため、名護市で実施しておらず、求人情報の発信も行っていない。
		②新規参入事業や企業誘致等の支援	経済金融活性化特区制度を活用した企業誘致活動の推進	金融・情報通信産業雇用者数(累計) ※現況値H24年度	名	1,005	2,500	1,206	1,202	48%	D	・経済金融活性化特区制度を沖縄県と連携し、県外イベント等への参加や沖縄県産業振興公社で行っているワンストップ窓口など、制度の促進や周知に取り組み、企業誘致活動を進めてきたが、目標値である2,500人には達していない。
		③就業者等の人材育成の推進	各種講座の開催による市内事業所における人材育成の支援	金融・情報通信特区関連講座開催数(延べ) 金融・情報通信特区関連講座受講者数(延べ)	回 名	25 112	125 560	278 5,297	321 5,861	253% 1157%	A A	・進出企業の成長及び新たに進出する企業への人材確保に向けた取組として、市内事業者の人材育成に加え、学生・求職者等への金融・情報通信特区関連講座を開催することができた。
	2 移住・定住の促進	①移住者を受け入れる地域と移住希望者に対する支援	移住に関する相談窓口の設置	移住支援ポータルサイトの設置	—	未設置	設置	設置	設置	100%	A	・市の窓口は企画政策課となっており、移住に関しての問い合わせについては、不動産や県のサイト等の紹介を行っている。「沖縄県公式移住応援サイト おきなわ島ぐらし」にて名護市のページが設置され、子育て支援の制度等の紹介がされており、市としては情報提供を行っている。
				移住に関する相談窓口の設置	—	未設置	設置	設置	設置	100%	A	
			お試し移住の実施	お試し移住の実施	—	未実施	実施	実施	実施	100%	A	・中間支援団体の取組として羽地民泊推進協議会やNPO法人久志地域交流推進協議会が移住に関する取組を行っている。各支所や地域の中間支援団体と連携して、過疎地域の移住のサポート等を行っている。
			定住促進住宅の供給	定住促進住宅の供給戸数 ※目標値は1戸以上	戸	0	1	0	0	0%	E	・計画策定時に担当部署等が未決定となっていたため実施していない。
			空き家活用に向けた取組	空き家調査を実施している行政区【再掲】	区	18	55	55	55	100%	A	・平成29年度～名護市空き家改修支援事業 6件支援。 ・各地域の現状として、空き家の活用については地域住民(家主と借り手)が個別に対応しており、各支所として主体的に取り組んでいる状況では無い。今後問い合わせがあった場合に備えて照会できる物件は数件確保しておきたい。

■基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

基本目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	備考
3・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	1 結婚の希望をかなえる支援	①結婚環境等の改善	結婚環境等改善に向けた調査	結婚環境等改善に向けた調査の実施	—	未実施	実施	未実施	未実施	0%	E	・調査をおこない、調査結果に基づき具体的な取組を行う想定であったが、 調査の実施はせずに婚に関する取組として、婚活イベントを実施 している。
	2 子どもが健やかに成長することができる健康づくり	①子どもを産み育てる親等への支援の充実	パパママ教室の充実	初妊婦通知に対するパパママ教室参加の割合	%	16.3	20	0	0	0%	E	・市内産婦人科で実施する教室と市で開催する教室内容の重複や父親の育児参加を促す内容・開催曜日等を検討するため、 平成30年度以降母親学級を休止 している。父親も参加しやすい休日開催となると、委託も含め検討する必要がある。
		②次代を担う子どもの健やかな成長の支援	こども医療費助成の推進	こども医療費の受給資格証発行率	%	87.6	100	90.2	90.3	90%	B	・HPや広報誌、医療機関へのポスター・チラシの配布等を行い制度の周知を行った。それにより未受給者は減少したと考える。今後も受給率を上げるために、この様な活動を実施。
			新生児・乳児訪問指導の推進	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	件	738	631	670	653	106%	A	・生後4か月までの乳児家庭訪問を実施。対象者に応じて、保健師、助産師、母子保健推進員により訪問を行っている。また、訪問実施後、必要な家庭には継続支援を行っている。訪問実施率は97.8%であるが、訪問を希望しない対象もあり、引き続き、全数訪問できるよう取り組んでいく必要がある。
			養育支援訪問事業の推進	養育支援訪問事業の利用者数	名	5	30	7	3	23%	E	・ 新型コロナの影響により利用者数減 。今後も新型コロナ感染予防対策を行い実施。
			食育を通じた子どもの健全育成の支援	乳児の貧血 ※現況値はH25実績	%	25.3	20	29.3	22.8	-75%	E	・1歳6か月の貧血の子の割合が改善している。乳児健診後期において、貧血がある者に対して全数栄養相談を実施していることが改善要因の一つと考える。乳幼児健診の栄養相談、定例相談、離乳食実習を通し、乳児後期の貧血予防についても引き続き対策を実施していく必要がある。
				1歳6か月の貧血 ※現況値はH25実績	%	21.2	13	10.8	8.72	127%	E	
	3 すべての子どもと子育て家庭を応援する地域づくり	①地域における子育て支援の推進	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)の推進	ショートステイの利用者数	人日 (年度単位)	0	5	0	0	0%	E	・ 類似の他事業(ファミリー・サポート・センター、ひとり親家庭日常生活支援)等 を利用している。
			病児・病後児保育事業の推進	病児・病後児保育の利用者数 ※現況値はH25実績	人日 (年度単位)	764	764	982	694	129%	A	・平成29年9月から2施設目を追加し、目標値を実現できる体制を整備した。令和元年度は目標値以上の利用者数となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の利用者数は目標値以下となった。 ・名称が「病児保育事業」に変更となった。
			一時預かり事業の推進	一時預かりの利用者数 ※現況値はH24実績 ※目標値はファミサポによる利用者も含む	人/年度	1,757	4,080	1,601	1,012	39%	D	・保育士不足により一時預かり事業を実施する保育施設等が確保できず、目標値を達成することができなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規で一時預かり保育事業を推進することが困難であった。(自園を利用していない児童を預かる事業であるため) ・ファミリー・サポート・センター事業については、預かりの利用より送迎サービスの利用件数が増加した。
			幼稚園における預かり保育の推進	幼稚園における預かり保育の利用者数(定期)	人日 (年度単位)	29,613	108,668	37,464	32,281	34%	D	・計画策定当時は、5歳児の保育の受け皿が法人保育施設等になく、公立幼稚園での預かり保育の推進を想定していたが、施設整備により法人保育施設等で5歳児受け皿が確保できたことに伴い、目標値に達していないが目的は達成できている。
			利用者支援事業の実施	利用者支援事業の実施箇所数	箇所	0	1	1	1	100%	A	・利用者支援員1名を配置し、目標を達成している。
			②保育サービスの充実	認可保育所による通常保育事業の充実	認可保育所による通常保育の定員数	人	2,416	3,056	2,567	2,573	24%※1	A
		認可保育所の箇所数			箇所	28	34	29	29	17%※1	A	
		認定こども園の創設		認定こども園の定員数	人	0	240	782	782	326%	A	・当初の計画より多くの認定こども園を開園することができたため、目標値を大きく上回った。令和3年度9月からは公立瀬嵩保育所と公立久志幼稚園を統合し、緑風こども園が開園する予定 ・私立認定こども園でも保育士不足により定員まで児童を受け入れることができていない施設があるため、引き続き待機児童の課題が残る。
				認定こども園の箇所数	箇所	0	2	7	7	350%	A	
		時間外保育事業の充実(延長保育事業)		延長保育の利用者数 ※現況値はH25 実績	人	1,565	2,006	1,653	1,317	82%	B	・延長保育事業については、ほぼ全ての認可保育施設で実施しており、保護者のニーズに対応できる状況である。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染の流行により、保護者に対して登園自粛の要請や家庭保育の協力依頼などを実施する期間が長期間にわたったことや、新型コロナウイルスに職員や園児が罹患したことなどによるクラス閉鎖等の影響もあり、延長保育事業を利用する園児の数も減少している。

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

基本 目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	備考
3・若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	3 すべての子どもと子育て家庭を応援する地域づくり	③地域との協働による児童の健全育成	放課後児童クラブ育成事業の推進	放課後児童クラブの利用者数	人/年	335	571	650	666	114%	A	・令和2年度は21クラブ666人の利用数で、令和2年度からの5カ年計画である第2期名護市子ども・子育て支援事業計画の事業計画どおりに受け入れ先の確保推進がされている。
			子どもの家事の実施	子どもの家の箇所数	箇所/年度	20	21	18	17	86%	B	地域の支援者の協力により継続して子どもの家が運営ができており、放課後の子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりとなっている。利用している児童の保護者、各区公民館から好評の声を多数いただいている。支援者が高齢化しており、後継者育成が大きな課題。平成30年度に地域支援者から声が上がリ「稲田小子どもの家」が開所する一方で児童・支援者の減少から3カ所活動休止の状況にある。新たな支援者の発掘や育成が必要である。
	4 子どもの豊かな心と生きる力を育む学校教育の推進	①確かな学力を身につけさせる教育の推進	教科研修会の充実	小中合同グループ研修	教科/年	1	5	5	5	100%	A	・計画どおり達成できた。
			学習指導支援者の配置による学習指導の充実	学習指導支援者配置校	校/年	5	19	19	19	100%	A	・目標のとおり学習指導支援者を19校に配置している。
			ICT環境の整備・ICT教育の充実	実物投影機の設置 ※普通学級のみ(小学校:156教室・中学校:69教室)	教室	0	225	290	288	129%	A	・国のGIGAスクール構想の前倒しにより、目標よりも早く達成できた。
				無線LANの整備	校	0	19	19	19	100%	A	
				タブレット端末の整備	校	0	3	19	19	633%	A	
				校務支援ソフトの導入	校	8	19	19	19	100%	A	
			読書活動の充実	学校図書の充足率(小学校)	%	88	100	106	107	150%	B	・中学校については目標達成ができなかったが、向上しており引き続き取り組む必要がある。
				学校図書の充足率(中学校)	%	82	100	87	87	28%	B	
				読み聞かせボランティア実施校	校	17	19	19	13	100%	B	
			中学生英語検定料補助事業の推進	中学生英語検定の受検率	%	40	80	51	48	64%	D	・目標よりも下回った結果となり、改善が必要である。
				中学生英語検定の3級取得率	%	35	50	27	27	54%	D	
			保幼小連携の充実	研修回数	回/年	3	8	2	2	25%	E	・本目標を設定後に 学校教育員の働き方改革の一環として、研修の内容・回数などの抜本的見直しを図った ため、目標達成とはならなかったが、目的は達成されている。
			科学教育機関との連携	科学教育機関との連携数	校/年	7	19	11	10	58%	D	・各学校での連携ではなく、学校教育課として主導する必要がある。
			要保護・準要保護世帯等学習支援実施事業の推進	学習支援教室設置箇所数	箇所	1	2	2	2	100%	A	・小学生→学習支援教室「ぴゅあ第二教室」を開講(名桜大学へ委託)。 令和元年度実績→開所日数70日、延べ参加人数798人 ・中学生→学習支援教室「ぴゅあ」を開講(名桜大学へ委託) 令和元年度実績→開所日数83日、延べ参加人数890人
			中高一貫校の設置に向けた働きかけ	中高一貫校の設置数	校	0	1	0	0	0%	E	・県教育委員会から、 令和5年度に沖縄県立名護高等学校に設置することが公表 されている。
		②心豊かな人間性を育む教育の推進	不登校児童生徒数の減少	不登校児童生徒数	人/年	41	33	127	110	-1075%	E	・不登校児童生徒の数が高止まりの傾向にあり、早急に課題を解決する必要がある。
			適応指導教室からの学校復帰	通級者の学校復帰率	%/年	25	30	0	0	0%	E	・学校への復帰はならなかったが、 チャレンジ登校や高校への進学などでは実績をあげている。
			支援者対象の研修会	支援者対象の研修会数	回/年	4	10	10	10	100%	A	・目標どおり達成できた。
			特別支援教育に関する研修会	特別支援教育に関する研修会数	回/年	15	20	9	9	45%	D	・本目標を設定後に 学校教育員の働き方改革の一環として、研修の内容・回数などの抜本的見直しを図った ため、目標達成とはならなかったが、目的は達成されている。
			「子ども夢基金」活用対象事業	「子ども夢基金」活用対象事業数	事業/年	2	5	2	2	40%	D	・令和元年度において3件の事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、1件事業が中止となったため、実績値は2件となった。
		③地域と連携したキャリア教育及び食育の推進	職場体験・キャリア教育の推進	職場体験・キャリア教育の受け入れ企業数	社/年	187	200	196	118	98%	B	・地域の民間企業等との連携により、ジョブシャドウイング及び職場体験に留まらず幅広いキャリア教育が実施できた。目標値に対する実績値は概ね達成できているものの、コロナ禍で受入事業所数が減少しており、オンラインを含め新しい連携体制を模索する必要がある。
			学校給食における地産地消の推進	学校給食における名護市産農作物の使用率【再掲】	%	24	25	18	22.8	72%	C	・学校給食納入業者登録制度運用し、市内の青果事業者や個人農家が登録し、食材を納品している。 また、毎月の献立表に名護市産食材の使用を記載し情報提供を行っている。学校給食センター連絡協議会では、名護市産の食材の使用状況を情報共有している。名護市産の食材の使用の課題として、県内産や国産の同一食材と比較すると価格が名護市産が高い傾向があり、使用率が伸び悩んでいる。
			弁当の日の実施校	弁当の日の実施校数	校	5	19	18	18	93%	B	・遠足等の学校行事を活用してほぼすべての小中学校で実施されお弁当の日が定着している。残りの1校は、家庭環境の差が大きい状況があり、お弁当づくりが厳しい家庭の子どもの状況に配慮し、実施していないとのことであった。

■基本目標 4 時代にあった地域をつくり、広域連携を推進する

※表中の赤字は達成できなかった理由として特筆すべきもの 等

基本目標	基本方針	具体的施策	具体的取組	重要業績評価指標(KPI)	単位	現況値 平成26年	目標値 令和元年	実績値 令和元年	最新値 令和2年	達成度	ランク	備考
4 ・時代にあった地域をつくり、広域連携を推進する	1 市民誰もが安心して生活し続けられる環境づくり	①地域力の向上	地域おこしプロジェクト支援事業の推進	地域おこしプロジェクト支援対象地域の人口増加率	%	—	5	-0.21	-0.38	-4%	E	・羽地地域の人口 令和元年8,990人(前年比99.8%) 令和2年8,956人(前年比99.62%) 羽地地域の中でも、小学校校区での人口増減をみると減少が顕著に出ている地域がある。 今後、地域全体で 課題と地域が目指す理想像を明確化し、地域の方々と行政が共通認識のもと取り組む施策を掲げる必要がある。
			地域経済活性化拠点機能創造事業の推進	「羽地の駅」来客数	人	—	30,000	85,275	80,065	284%	A	・新型コロナウイルス感染症の影響下で、県外からの来客は大幅に減少したが、市内外の顧客が安定的に来店していること、ふるさと納税の返礼品及び郵便局ふるさと小包で、マンガ・バイン・アグーなど地域の特産品の県外への宅配など経営努力を行っている。 羽地地域の商品出品新規会員や地域農産物等の掘り起こし、イベントの自主企画、HP(広報)の積極的な活動など、地域に存在する魅力の発掘、発信及び地域のブランド化を意識した地域に根差した事業活動の展開が望まれる。
			ちばる地域提案事業の推進	ちばる地域提案事業の実施件数	件	10	50	52	53	105%	A	・平成25年から令和2年までに応募総数78件中57件を採択し、各区等で事業が行われている。 ・支部区長会で行ったイベント事業は補助終了後も継続して行われており、地域住民の交流や地域の活性化に繋がっている。多くの事業で住民の反応は良く、活気ある地域づくりに繋がったと報告がある。 ・応募件数が減少傾向にあり、事業を活用した団体は18区と3地区となっており、全く活用していない区の方が多い。事業継続のために実施後も補助を希望している区等がある。
			ふるさと納税クラウドファンディング事業の推進	ふるさと納税クラウドファンディングの実施件数	件	1	25	7	7	25%	E	・これまでに7件の事業を実施している。ちばる地域提案事業で終了した事業をクラウドファンディング事業で寄附を集めて、継続して実施した事業がある。(久志地区:フラワーフェスティバル) ・寄附目標額の達成率50%以上の事業は2件あるが、目標額を達成した事業はない。問合せは年に数件あるが、寄附を集めるための周知活動等、区等の負担感が大きいようである。
			学校跡の有効利用による地域活性化の促進	学校跡の有効利用の利用決定校数	校	3	6	4	4	33%	D	・3小学校跡地については通信制高等学校、自然体験学習施設等として活用されており地域雇用、地域交流等が促進され地域活性化に寄与している。1小学校跡地については福祉施設として活用計画があるが計画に遅れが出ている状況にある。
		②公共交通システムの確立	コミュニティバス試験運行事業の推進	コミュニティバス試験運行の乗車率(屋我地地区)	%	—	90	44.61	55.56	50%	D	・マイクロバス1台とワゴン1台をピストン運行し、通学支援として登校便を4便、下校便を4便、買物支援1便の定期運行が出来ている。
				コミュニティバス試験運行の利用者満足度(屋我地地区)	%	—	90	0	0	0%	D	
		③いつでも安心して医療が受けられる体制づくり	救命処置普及強化支援事業の推進	12歳以上65歳以下人口の救命講習受講者数(累計)	人	13,825	26,325	29,680	30,740	127%	A	・会計年度任用職員による市民のひろば募集の救命講習(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・上級)の実施、事業所等、小中学校依頼の救命講習の実施、普及員の救命講習の実施。平成27年から令和元年までの救命講習受講者数は15,855人。累計で29,680人で目標は達成できた。
		④地域福祉の推進	地域での見守り体制づくりの推進	家族介護教室参加者数	人/年	32	40	10	10	25%	E	・家族介護教室は、年間5回実施し、より安心して介護できるよう、適切な介護の知識・技術の習得、外部サービスの適切な利用方法などを習得することができた。包括支援センターの設置数については、令和2年度には2ヶ所(屋部地区、久志・三共地区)新設した。高齢者の居場所づくりについては、シルバー人材センターへ委託し、高齢者交流サロン(通所B)を実施した。目標達成状況から、次期計画について、取組や目標に見直しが必要だと考えられる。
				地域包括支援センターの設置箇所	箇所	1	5	1	3	0%	E	
				共同売店等を活用した高齢者の居場所づくり	箇所	1	8	1	1	0%	E	
			高齢者等への在宅生活に対する支援	住宅改造助成事業交付決定件数	件/年	30	24	10	12	42%	D	・住宅改造助成事業は、介護保険サービス以外の住宅改造に必要な経費に対して適切に助成することができた。筋力トレーニングは筋力の維持・増強し要介護状態に陥らないことを目指して実施しており、現参加者については成果出ているが新規参加者の拡大の課題が残る。配食サービスは、食事の調達が困難な高齢者に対し、必要最低限の食数を提供している。併せて安否確認も行っていることから、在宅生活の維持につながっている。
				筋力トレーニング実施回数	回/年	692	850	589	467	69%	D	
				配食サービス延べ提供回数	食/年	36,682	40,000	21,814	30,914	55%	D	
			介護ボランティア制度の創設	地域の見守り、声かけ、支え合い活動等社会参加の促進を図るため、介護生活支援ボランティア制度の創設	—	—	創設	未創設	未創設	0%	E	・地域の見守り、支え合いについての活動を促進しようと取り組んでいるが、進捗がない。介護ボランティア制度の創設には至っていない。
	2 広域連携の推進	①広域連携の推進	北部広域市町村圏事務組合などを活用した広域的な行政ニーズへの対応	行政課題に対応した市町村連携事業の継続的な実施	事業	実施	実施	実施	実施	100%	A	・北部広域市町村圏事務組合事務組合において、北部教育研修センター実証実験事業(H30～R2)、「やんばるの歴史・文化・自然」周遊促進事業(R1～R3)、北部広域ネットワーク機能強化事業(H30～R3)等を実施している。